

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)が
「R&Iファンド大賞2025」におきまして、
『最優秀ファンド賞』
(投資信託10年 国内株式グロース 部門)
を受賞しました。



当ファンドはR&Iファンド大賞4年連続受賞となります。



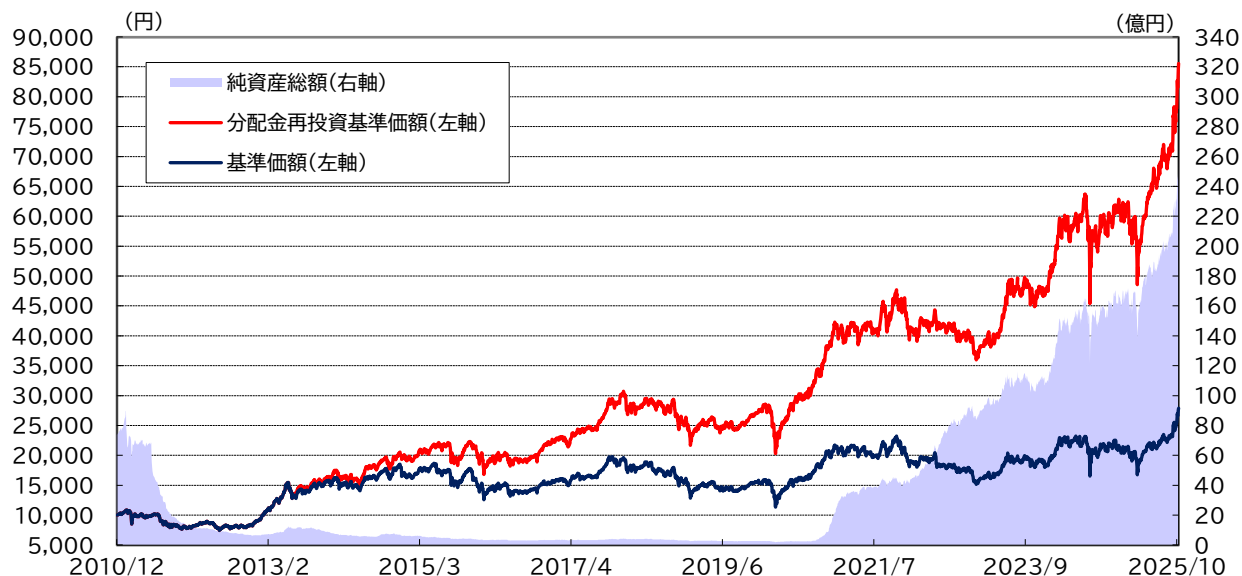
【過去の受賞歴】

R&Iファンド大賞2022		R&Iファンド大賞2023		R&Iファンド大賞2024	
投資信託	投資信託10年	投資信託10年	投資信託10年	投資信託10年	投資信託10年
国内株式グロース 部門	国内株式グロース 部門	国内株式グロース 部門	国内株式グロース 部門	国内株式グロース 部門	国内株式グロース 部門
最優秀ファンド賞	最優秀ファンド賞	優秀ファンド賞	優秀ファンド賞	最優秀ファンド賞	最優秀ファンド賞

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.54%(税抜1.40%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	27,892 円
純資産総額	258.8 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	18.83%	23.91%	47.59%	46.17%	111.76%	755.67%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

ポートフォリオ構成比率	
株式	94.5%
(内国内株式)	(94.5%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	5.5%
マザーファンド組入比率	99.8%
組入銘柄数	64銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です
 (マザーファンド組入比率を除く)。

最近5期の分配金の推移		
第25期	2023/6/15	1,000 円
第26期	2023/12/15	800 円
第27期	2024/6/17	1,200 円
第28期	2024/12/16	1,200 円
第29期	2025/6/16	1,200 円
設定来合計		20,300 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種	
1 電気機器	36.8%
2 機械	13.0%
3 情報・通信業	12.0%
4 非鉄金属	8.7%
5 輸送用機器	7.9%
6 建設業	3.4%
7 化学	2.8%
8 その他製品	2.4%
9 ガラス・土石製品	1.9%
10 サービス業	1.9%

※各比率はマザーファンドを通じた実質比率です。

組入上位20銘柄					
1	ソフトバンクグループ	4.2%	11	IHI	2.5%
2	日立製作所	3.6%	12	フジクラ	2.5%
3	ソニーグループ	3.3%	13	富士通	2.3%
4	キオクシアホールディングス	3.3%	14	住友電気工業	2.2%
5	日本電気	3.3%	15	三菱電機	2.0%
6	三菱重工業	3.1%	16	東京エレクトロン	2.0%
7	川崎重工業	2.9%	17	日本製鋼所	2.0%
8	イビデン	2.8%	18	関電工	1.8%
9	ソシオネクスト	2.7%	19	スズキ	1.8%
10	アドバンテスト	2.7%	20	レーザーテック	1.6%

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境>

10月の国内株式市場は続伸しました。月初は下げて始まりましたが、高市氏が自民党総裁に選出されたことを受けて、高市氏の経済政策である「サナエノミクス」に対する期待感が高まり、株価は大きく上昇しました。連立政権から公明党が離脱したことで政治不透明感が高まり、中旬にかけて株価は下落しましたが、自民党と日本維新の会の連立政権合意で高市新政権が発足するという見方が強まると、不透明感は後退し、株価は再び上昇に転じました。ハイテク株を中心とした米国株の上昇も影響し、日経平均株価は節目の5万円を突破しました。高市新政権の支持率が高いこと、日米首脳会談が無事終了したこと、国内企業の7-9月期決算発表が総じて順調な出だしとなったことなどから、月末にかけても上昇が続きました。

<運用経過>

当ファンドの運用は「日本アクティブ・グロース・マザーファンド(以下マザーファンド)」を通じて行っております。

10月のマザーファンドの運用につきましては、経済・社会のデジタル化進行からの恩恵が見込まれるデジタル・テクノロジー分野、地球環境や平和を守るグリーン・テクノロジー分野、健康と美という人間の根源的欲求にソリューションを提供するヘルスケア・テクノロジー分野の3分野を、中長期的な成長が見込まれる重点投資分野と位置付けた運用を継続しました。デジタル・テクノロジー分野では、大幅に株価が上昇した半導体株や電子材料株を一部売却し、株価に出遅れ感があると考えた別の電子材料株や電子部品株の新規組入れなどを行いました。グリーン・テクノロジー分野では、自民党総裁選の結果を受けて成長への期待値が高まると判断した防衛関連株の買い増しや好業績を発表した造船株の新規組入れを行いました。ヘルスケア・テクノロジーの分野では、強い株価指数への追随力が弱いと判断した医療情報サービス株の売却を行いました。

この間、基準価額に対しては、半導体関連株や電子材料株、造船関連株などがプラスに寄与した一方、情報サービス関連株やエンターテインメント関連株などがマイナスに影響しました。

<今後の運用方針>

今後の国内株式市場は高値圏で推移すると予想します。日米関税交渉の妥結や米国の利下げを受けて、国内の景気や企業業績への懸念は後退しました。日銀が保有する上場投資信託(ETF)の処分案が決定したことに加えて、高市新政権の発足を受けて政治不透明感が後退したこと、投資家にとって日本株投資を手控えなければならない理由は大幅に減少したと見ています。既往の上昇ペースが速いことから株価の割高感や過熱感には一定の配慮が必要ですが、引き続き日本株の強さを過小評価すべきではないと考えます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジー(新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術)に強みを持つ企業などに着目した運用を行います。

今後も、デジタル・テクノロジー、グリーン・テクノロジー、ヘルスケア・テクノロジーの3分野を重点投資分野としたポートフォリオでの運用を継続する方針です。デジタル・テクノロジー分野では、生成AIが成長ドライバーであると位置付け、生成AIの開発や普及から恩恵が期待される銘柄に重点的に投資する方針です。グリーン・テクノロジー分野では、防衛関連株と造船関連株を中心とした投資を継続する考えです。ヘルスケア・テクノロジー分野は、大きな変更は予定しておりません。ただ、デジタル・テクノロジー分野とグリーン・テクノロジー分野では、一部の銘柄が急騰する動きが見られます。こうした銘柄への投資は、株価が急騰している間は基準価額の上昇に力強く寄与する反面、株価が急落するリスクも抱えていると考えています。このため、こうした銘柄の組入比率は引き下げて、株価に出遅れ感のある銘柄の組入れを行う考えです。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設 定 日	2010年12月28日
償 還 日	2045年12月15日
決 算 日	毎年6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色(1)

- 1 わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジー※に強みを持つ日本企業の株式に投資します。

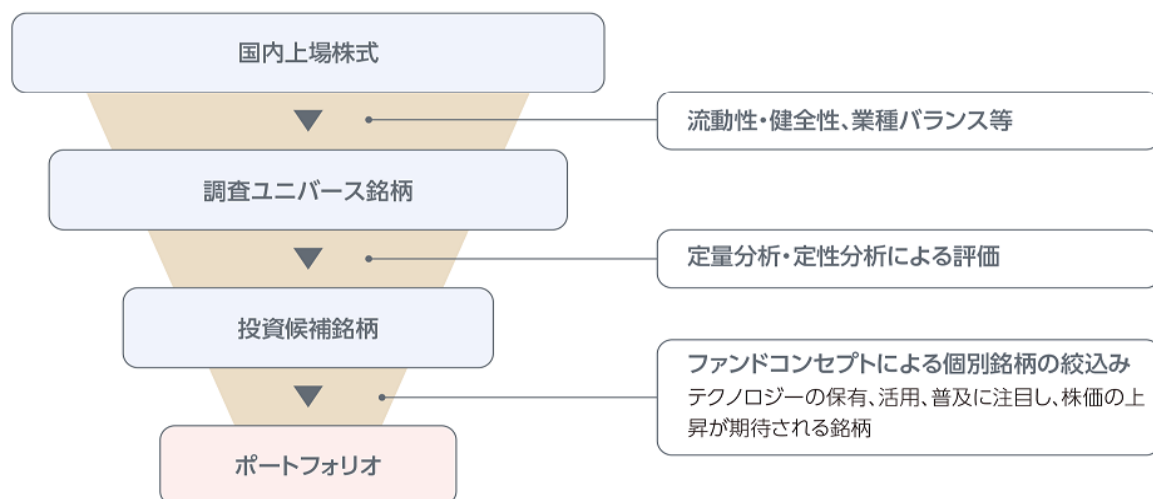
※ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。

- 実際の運用は日本株アクティブ・グロース・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

- 2 投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。

- 3 ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞り込みを行います。

「日本株アクティブ・グロース・マザーファンド」のポートフォリオ構築プロセス



※ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。

- 4 株式の実質組入比率は、高位を保つことを基本とします。
- 5 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色(2)

● 分配方針

毎年6月15日および12月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

● その他の変動要因

流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

投資リスク(2)

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年12月15日まで(2010年12月28日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が5億口を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。			ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.54%(税抜1.40%)			
	配 分	委託会社	年率0.65%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.70%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・ 手数料	監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

委託会社および関係法人の概況

委 託 会 社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社 (ファンドの運用の指図を行います。)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

受 託 会 社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

委託会社
お問い合わせ先電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

ご注意

- 本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。